

平成 26 年 10 月 8 日策定

新たな生徒減少期に対応した
佐賀県立高等学校再編整備実施計画
(第 1 次)
(案)

平成 26 年 10 月 8 日

佐 賀 県 教 育 委 員 会

目次

I	新実施計画の策定	1
1	新実施計画策定の趣旨	
2	新実施計画策定に当たっての基本的な考え方	
3	新実施計画策定の方針	
II	県立高等学校の再編整備計画	2
1	生徒減少の状況	
2	県立高等学校の配置状況	
3	新実施計画の期間	
4	県立高等学校再編整備の基本方針	
5	再編整備の進め方	
6	具体的な再編整備計画	
III	県立高等学校の活性化	9
1	基本的な考え方	
2	学科等整備の基本方向	
IV	県立高等学校の通学区域	10
V	各高等学校の志願動向と募集定員	10

I 新実施計画の策定

1 新実施計画策定の趣旨

佐賀県教育委員会は、平成24年8月に「佐賀県立高等学校生徒減少期対策審議会」（会長 瀬口昌洋 佐賀大学理事兼副学長）から答申「生徒減少期に対応した県立高等学校教育の充実・発展に資する対策について」を受けた。

本答申は、今後の更なる生徒減少や社会の変化を見据えた県立高等学校の充実・発展という観点から、県立高等学校の再編整備について基本的な方向性が示されたものである。

佐賀県教育委員会では、本答申で示された方向性に沿って、平成25年11月に「新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画<たたき台>」（以下「たたき台」という。）を策定し、学校関係者はもとより、地域や行政関係者などに情報提供を行い、協議を重ねてきた。

たたき台に対する県民や関係市町、学校関係者の意見等を踏まえて、今後、佐賀県教育委員会において、広く県民の意見を聞きながら、また、県民の理解と協力を得ながら、県立高等学校の再編整備を進めていくため、「新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画」（以下「新実施計画」という。）を策定するものである。

2 新実施計画策定に当たっての基本的な考え方

今後到来する新たな生徒減少期にあっても、高等学校においては、生徒が「生き抜く力」を身に付け、それぞれの進路希望を実現できる教育環境を整備することが不可欠である。

また、科学技術の発達やグローバル化、高度情報化等に伴う社会経済情勢の変化に対応しながら、引き続き高等学校教育の質的充実を図っていくために、長期的・全県的な視点に立った県立高等学校の再編整備を推進する。

3 新実施計画策定の方針

新実施計画については、次の区分により策定することとする。

新実施計画（第1次）	平成30年度に到来する新たな生徒減少期に向けて、早期に方針を決定し、準備に着手する必要がある県立高等学校の再編整備等
新実施計画（第2次）	平成30年度に到来する新たな生徒減少期に向けて、今後更に調査や検証、協議等が必要な県立高等学校の再編整備等

II 県立高等学校の再編整備計画

1 生徒減少の状況

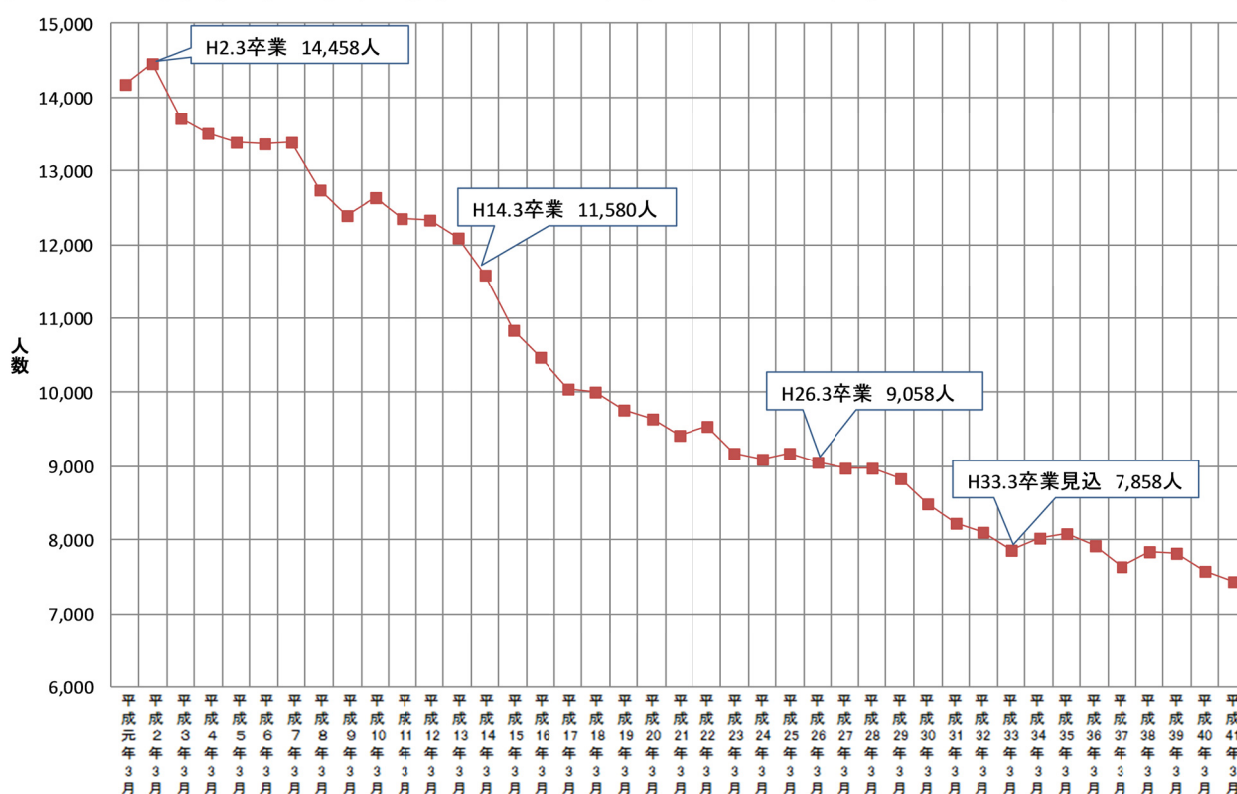
今後の中学校卒業見込者数は、現在の小学校第1学年までは毎年実施されている学校基本調査に基づき、また5歳以下については本県統計分析課による推計人口に基づき推計することが可能である。

それによると、平成29年度までの緩やかな減少傾向の後、平成30年度から平成33年度にかけて大幅に減少することが見込まれ、平成33年3月の県内中学校の卒業生数は7,858人となり、平成26年3月の9,058人に比べ、1,200人の減少となる。

現在の公私比率や全日制高等学校進学率等により試算すると、平成33年度の県立高等学校の募集定員は、平成26年度の6,520人(163学級)に比べ、840人(21学級)少ない5,680人(142学級)となる見込みである。

なお、今後の中学校卒業見込者数や公私比率、全日制高等学校進学率など、諸条件の変動により、募集定員は変わることもある。

国公立中学校卒業見込者数の推移(平成元年3月卒～平成41年3月卒) 平成26年5月1日現在(速報)



- (注)① 平成26年3月までは各年5月1日現在の学校基本調査による中学校卒業生数である。
 ② 平成27年3月～平成29年3月までは平成26年5月1日現在の学校基本調査による在籍者数である。
 ③ 平成30年3月～平成35年3月までは平成26年5月1日現在の学校基本調査による在籍者数に、平成36年3月以降は平成26年4月1日現在の統計分析課による推計人口に、平成24年度～平成26年度の実績をもとに中学校進学時の生徒の流出入を勘案している。

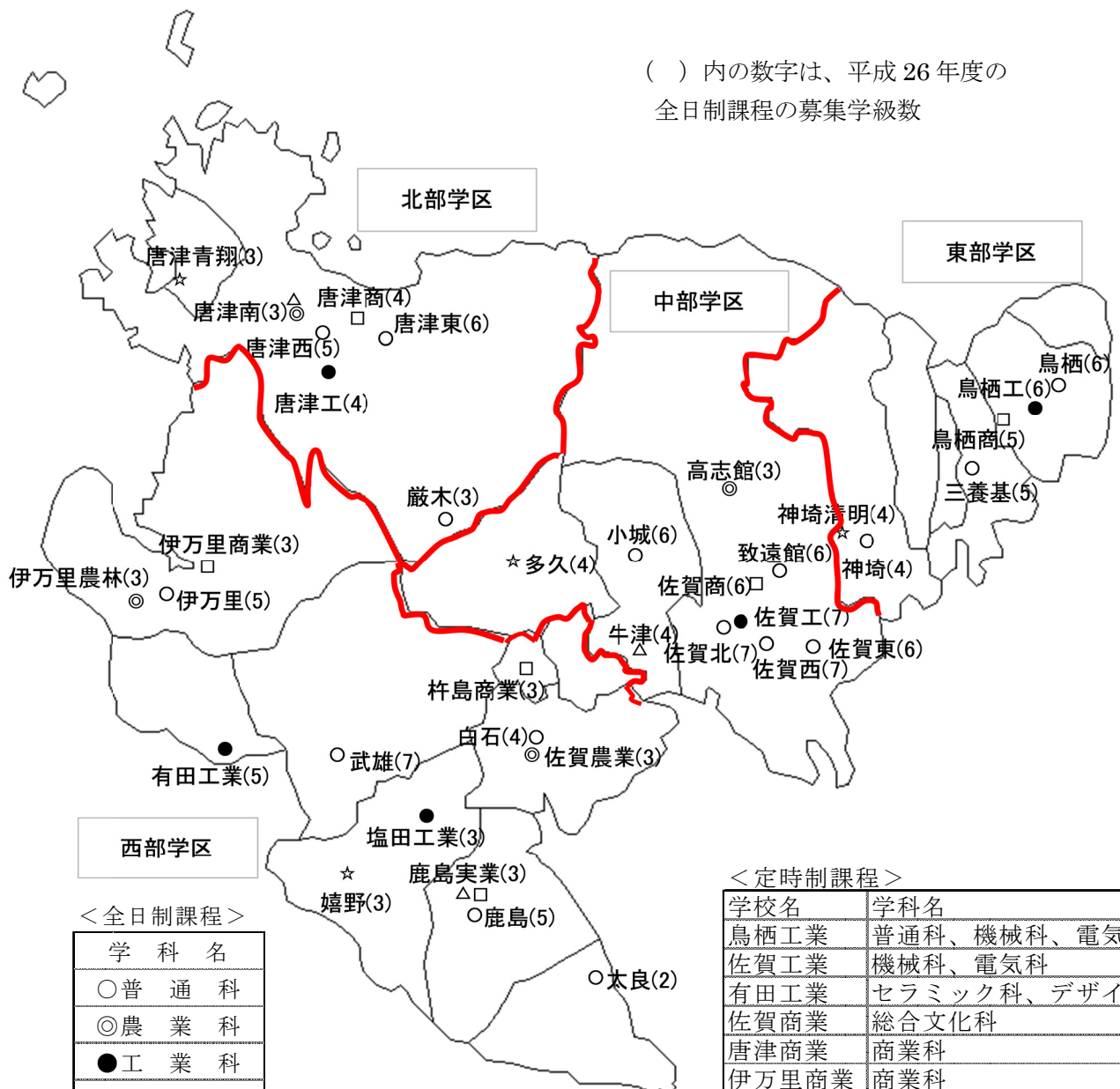
2 県立高等学校の配置状況

佐賀県教育委員会では、平成23年度までの生徒減少に対応するため、平成14年10月に「佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画」(以下「平成14年計画」という。)を策定し、県立高等学校の再編整備等を行ってきた。その結果、県立高等学校(全日制課程)は、平成26年度現在、36校あるが、募集定員をみると、36校のうち12校が120人(3学級規模)以下となっており、小規模化が進展している。

今後の生徒減少に対して、現在の県立高等学校数のままで対応していけば、更に小規模化が進み、学校の活力や教育効果の面で、様々な課題が生じてくることが考えられる。

《全日制高等学校配置図（平成26年度）》

() 内の数字は、平成26年度の
全日制課程の募集学級数



<全日制課程>

学 科 名
○普 通 科
◎農 業 科
●工 業 科
□商 業 科
△家 庭 科
☆総 合 学 科

<定時制課程>

学校名	学科名
鳥栖工業	普通科、機械科、電気科
佐賀工業	機械科、電気科
有田工業	セラミック科、デザイン科
佐賀商業	総合文化科
唐津商業	商業科
伊万里商業	商業科

<通信制課程>

学校名	学科名
佐賀北	普通科、被服科

※ 致遠館高等学校は理数科を併置

平成26年度 大学科別 学校数一覧（全日制）

		東 部	中 部	北 部	西 部	合 計
		学校数	学校数	学校数	学校数	学校数
単学科設置	※ 普通科	3	5	3	5	16
	農業科		1		2	3
	工業科	1	1	1	2	5
	商業科	1	1	1	2	5
	家庭科		1			1
	総合学科	1	1	1	1	4
複数学科併置				農業科と家庭科 1	商業科と家庭科 1	2
合 計		6	10	7	13	36

※ 普通科には理数科を含んでいる。

3 新実施計画の期間

生徒減少の状況を踏まえ、新実施計画の期間は、計画決定から平成 33 年度までとする。

4 県立高等学校再編整備の基本方針

(1) 学校規模

県立高等学校全日制課程の望ましい学校規模は、1 学年 160 人～320 人（4 学級～8 学級）とする。ただし、1 学年 120 人（3 学級）の学校については、望ましい規模の学校と概ね同等の教育効果が期待される場合は、柔軟に対応する。

(2) 再編の対象

次のいずれかに該当する場合は、再編の対象校として検討する。

- ① 1 学年 120 人（3 学級）の高等学校、あるいはそれを下回る規模の高等学校で、学校規模に由来する課題により、必要な教育活動を維持することが困難であると見込まれる場合
- ② 1 学年 120 人（3 学級）の高等学校で、近い将来、定員を維持することが困難となることを見込まれる場合

ただし、1 学年 80 人（2 学級）の高等学校であっても、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- ア 特色ある教育施策の実施等により、県全体の教育効果を高めることが特に期待される場合
- イ 地理的条件や交通事情により、生徒の教育に重大な支障を来すことが懸念される場合

5 再編整備の進め方

(1) 新実施計画（第1次）

新実施計画（第1次）については、今後、計画（案）に対して県民から広く意見を伺うため、パブリック・コメント手続を経た上で計画を策定する。

新実施計画（第1次）策定後は、個々の再編整備計画をもとに、再編対象校ごとに設置準備委員会を設置し、再編実施後の高等学校における教育内容等について検討する。

また、再編後の高等学校については、学校としての活力が向上するとともに、教育の質の充実を図り、魅力と活力のある高等学校となるよう、学校や地元関係者と協議しながら、それぞれの新高校再編整備実施計画を策定し、必要な諸準備が整ったものから順次実施する。

再編整備の進め方

新実施計画（たたき台）策定（平成25年11月）



説明会（学校関係、地域やその他の関係者）
関係者との協議・検討
県教育委員会での協議・検討

新実施計画（第1次）（案）策定（平成26年10月）



パブリック・コメント
県教育委員会での協議・検討

新実施計画（第1次）策定（平成26年12月頃予定）



再編対象ごとの設置準備委員会の設置



再編実施校の教育内容協議・検討（学校、地元関係者）
県教育委員会での協議・検討

個別の高校再編整備実施計画策定



必要な施設、設備等の整備

再編整備の実施

(2) 新実施計画（第2次）

① 策定の時期

新実施計画（第1次）により県立高等学校の再編整備を推進するとともに、平成28年度を目途に新実施計画（第2次）を策定する。

② 新実施計画（第2次）における主な検討事項

ア 県全体の農業教育と佐賀農業高等学校の在り方に係る検討

イ 神埼地区の高等学校（神埼高等学校・神埼清明高等学校）の学校運営の在り方に係る検討

ウ 県立高等学校の活性化

- ・ グローバル社会への対応
- ・ 産業技術の高度化への対応（専攻科等の検討）

エ 通信制課程の移転及び昼間定時制の導入

6 具体的な再編整備計画

(1) 平成 14 年計画に掲げた再編整備計画

① 伊万里地区

伊万里地区の生徒減少に合わせ、平成 31 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	伊万里農林高等学校、伊万里商業高等学校
新高等学校の場所	伊万里農林高等学校若しくは伊万里商業高等学校の校地又は校舎制* (校地については、地域の意見も聞きながら、引き続き検討する。)
募集定員	1 学年 200 人 (5 学級規模)
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

なお、伊万里地区については、生徒数の減により、平成 33 年度にさらに募集定員を 40 人 (1 学級相当) 減じる必要があると見込んでいる。

② 武雄・杵島地区

ア 武雄・杵島地区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	白石高等学校、杵島商業高等学校
新高等学校の場所	当面、校舎制
募集定員	1 学年 200 人 (5 学級規模)
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

イ 佐賀農業高等学校は、本県の農業科において中心的な役割を担う学校と位置付けることから、現在の学科を維持できるよう、当面、1 学年 120 人 (3 学級規模) を維持し、単独校とする。

なお、武雄・杵島地区のうち杵島地区については、生徒数の減により、平成 32 年度にさらに募集定員を 40 人 (1 学級相当) 減じる必要があると見込んでいる。

* 校舎制：再編前の高等学校の校舎をそれぞれ活用し、複数の校舎を持つ 1 つの高等学校として再編する。

(2) 新たな再編整備計画

① 唐津地区

唐津地区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の改編を実施する。

改編対象校	巖木高等学校
新高等学校の場所	現在の校地
募集定員	1 学年 80 人（2 学級規模） ・ 学区募集枠 40 人 ・ 全県募集枠 40 人
学 科	普通科
備 考	全県募集枠については、全日制高等学校で学ぶ意欲と能力のある、不登校経験や発達障害のある生徒及び高等学校中途退学者を対象とする。

② 鹿島・藤津地区

鹿島・藤津地区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	鹿島高等学校、鹿島実業高等学校
新高等学校の場所	当面、校舎制
募集定員	1 学年 280 人（7 学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

再編対象校	塩田工業高等学校、嬉野高等学校
新高等学校の場所	当面、校舎制
募集定員	1 学年 200 人（5 学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

なお、鹿島・藤津地区については、生徒数の減により、平成 31 年度及び平成 32 年度に、さらに募集定員を各 40 人（1 学級相当）減じる必要があると見込んでいる。

Ⅲ 県立高等学校の活性化

1 基本的な考え方

科学技術の発達やグローバル化、高度情報化等に伴い、産業構造が変化中、時代の変化に対応できる有能な人材の育成が求められている。

これからの県立高等学校は、社会人としての基礎力を備えて、高等教育機関に進学し、高い専門性を身に付け、将来、社会の各分野を牽引するような主体性・積極性のある人材や、実践的な職業教育を受け、社会経済や産業構造の変化にも柔軟に対応できるような人材を育成できるよう、教育内容・方法や教育環境を充実させる必要がある。同時に、多様な生徒への教育機会を拡大する必要もある。

今後の県立高等学校の質的充実を図るため、以下の視点が重要である。

(1) グローバル社会への対応

知識基盤社会の本格的な到来を迎え、社会の多様な場面でグローバル化が進む中、国際的に活躍し、社会の各分野を牽引するようなコミュニケーション力のある有能な人材を育成することが求められる。

また、グローバルな視点を持って、外国人と積極的に交流し、地域社会の活性化を担う人材の育成も、今後必要になると見込まれる。

これらを踏まえ、本県においても、グローバル社会に対応した人材育成について、国の教育施策や本県の総合計画に対応した新たな取組が必要である。

(2) 産業技術の高度化への対応

産業技術の高度化に対応する人材を育成するためには、産業構造の変化などに対応した技術・技能の向上の機会を充実し、その能力が適切に評価される環境が必要である。

については、専門学科における3年間の教育に加えて、さらに技能を高める教育について調査・研究を行い、社会経済情勢の変化や県の産業施策に対応した、高度な職業能力や技能を持つ人材育成について検討する必要がある。

(3) 教育機会の更なる拡大

不登校経験や発達障害のある生徒及び高校中途退学者等、多様な生徒への教育機会を更に拡大する必要があることから、生徒の実態に応じた教育を展開する必要がある。

2 学科等整備の基本方向

県立高等学校の学科等整備については、前述の基本的な考え方を踏まえ、新実施計画（第1次）では、

- ・ 産業技術の高度化への対応として、職業教育の中心的な役割を担う高等学校を位置付けること
- ・ 教育機会の更なる拡大として、不登校経験や発達障害のある生徒及び高等学校中途退学者等、多様な生徒への取組を推進すること

について、以下のとおり、取り組むこととした。

なお、グローバル化への対応や高度技能者の育成に係る専攻科等についての検討等については、引き続き検討を行い、新実施計画（第2次）で取り組むこととする。

(1) 職業教育の中心的な役割を担う高等学校

専門学科の小規模化が進む中、県全体の職業教育の充実を図るため、学科ごとに中心的な役割を担う高等学校を位置付け、教育環境を整備し、産業界のニーズ等も踏まえながら、職業教育の質の向上について、調査、検討を行う。

中心的な役割を担う高等学校については、次のとおりとする。

学科	中心的な役割を担う高等学校
農業科	佐賀農業高等学校
工業科	佐賀工業高等学校
商業科	佐賀商業高等学校
家庭科	牛津高等学校

(2) 生徒の実態に応じた教育機会の更なる拡大

不登校経験や発達障害のある生徒及び高校中途退学者に対する教育については、モデル校として改編した太良高等学校において、引き続き取り組むとともに、太良高等学校の教育の検証結果等も踏まえて、同様の取組を厳木高等学校へ展開することとする。

IV 県立高等学校の通学区域

本県では、現在、全日制課程の普通科については、通学区域（東部・中部・北部・西部の4学区）を設定しているが、生徒の選択幅の拡大を図るためには、通学区域を拡大することが望ましい。

については、学校の配置状況、生徒の通学状況、地域間のバランスを総合的に勘案して、平成28年度から、現在の4学区を再編し、当面、東部学区と中部学区を合わせた学区（新東部学区）と北部学区と西部学区を合わせた学区（新西部学区）の2学区とする。

なお、さらに通学区域を拡大し、全県一区とすることについては、2学区とした後の通学状況等を検証しながら、引き続き検討していくこととする。

V 各高等学校の志願動向と募集定員

各高等学校の募集定員については、基本的に各学区・地区内の中学校卒業見込者数の動向に応じて決定するが、生徒の志願動向を重視し、中学校卒業見込者数の減少による各学区・地区の募集定員の減がない場合でも、2年連続して一般選抜試験の学校別の志願倍率が1倍に満たなかった高等学校については、募集定員の減を検討する。

資料編

目次

- 1 新実施計画に係るこれまでの経過
- 2 学区別中学校卒業見込者数の推移（国公立）
- 3 佐賀県立高等学校課程別在籍生徒数の推移
- 4 平成 26 年度佐賀県立高等学校の課程・学科別学校数
- 5 平成 26 年度佐賀県立高等学校生徒募集定員
- 6 佐賀県立高等学校の学科改編・コース設置等の推移（平成 14 年度～平成 26 年度）
- 7 平成 26 年度佐賀県立高等学校全日制課程の学科構成比
- 8 新実施計画たたき台と新実施計画（第 1 次）（案）対比

1 新実施計画に係るこれまでの経過

新実施計画に係るこれまでの経過

平成 23 年 11 月 佐賀県立高等学校生徒減少期対策審議会設置

目的：今後の更なる生徒減少期に対応した県立高等学校教育の充実・発展に資する対策について審議
委員：学識経験者、学校教育関係者、行政関係者、産業界代表

平成 24 年 8 月 「生徒減少期に対応した県立高等学校教育の充実・発展に資する対策について」(答申)

平成 24 年 9 月 県立高等学校再編整備推進本部設置

目的：県立高等学校の再編整備実施計画の策定及び県立高等学校の活性化について検討
委員：教育長ほか教育委員会事務局関係者

平成 25 年 11 月 「新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画（新実施計画）」〈たたき台〉を教育委員会で策定し、公表

説明会
(地域や学校関係者)
関係者との協議・検討
産業界等からの意見聴取
県教育委員会での協議・検討

平成 26 年 10 月 「新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画（新実施計画）（第 1 次）」(案)を教育委員会で策定し、公表

2 学区別中学校卒業見込者数の推移（国公立）

平成26年5月1日現在

学区	26年3月 (実績)	27年3月 中3	28年3月 中2	29年3月 中1	30年3月 小6	31年3月 小5	32年3月 小4	33年3月 小3	34年3月 小2	35年3月 小1	36年3月 5歳	37年3月 4歳	38年3月 3歳	39年3月 2歳	40年3月 1歳	41年3月 0歳
東 部	1,795	1,863	1,799	1,854	1,789	1,780	1,736	1,741	1,771	1,804	1,738	1,664	1,702	1,704	1,614	1,590
前年差		68	-64	55	-65	-9	-44	5	30	33	-66	-74	38	2	-90	-24
中 部	3,233	3,260	3,261	3,152	3,107	2,939	2,893	2,859	2,815	2,828	2,811	2,781	2,864	2,827	2,791	2,747
前年差		27	1	-109	-45	-168	-46	-34	-44	13	-17	-30	83	-37	-36	-44
北 部	1,548	1,455	1,537	1,464	1,376	1,368	1,381	1,299	1,333	1,302	1,319	1,212	1,259	1,279	1,244	1,193
前年差		-93	82	-73	-88	-8	13	-82	34	-31	17	-107	47	20	-35	-51
西 部	2,482	2,398	2,372	2,370	2,225	2,146	2,086	1,959	2,096	2,141	2,059	1,984	2,017	2,012	1,934	1,914
前年差		-84	-26	-2	-145	-79	-60	-127	137	45	-82	-75	33	-5	-78	-20
県合計	9,058	8,976	8,969	8,840	8,497	8,233	8,096	7,858	8,015	8,075	7,927	7,641	7,842	7,822	7,583	7,444
前年差		-82	-7	-129	-343	-264	-137	-238	157	60	-148	-286	201	-20	-239	-139
百分率	100.0	99.1	99.0	97.6	93.8	90.9	89.4	86.8	88.5	89.1	87.5	84.4	86.6	86.4	83.7	82.2
差累計		-82	-89	-218	-561	-825	-962	-1,200	-1,043	-983	-1,131	-1,417	-1,216	-1,236	-1,475	-1,614

(注) ①平成35年3月までは平成26年5月1日現在の在籍児童生徒数、平成36年3月以降は、平成26年4月1日現在の推計人口による。

②平成30年3月卒（現小6）以降については、過去の実績から中学校進学時の生徒の流出入を勘案したものである。

※流出入については、各学区平成24年度～平成26年度の実績の平均を用いている。

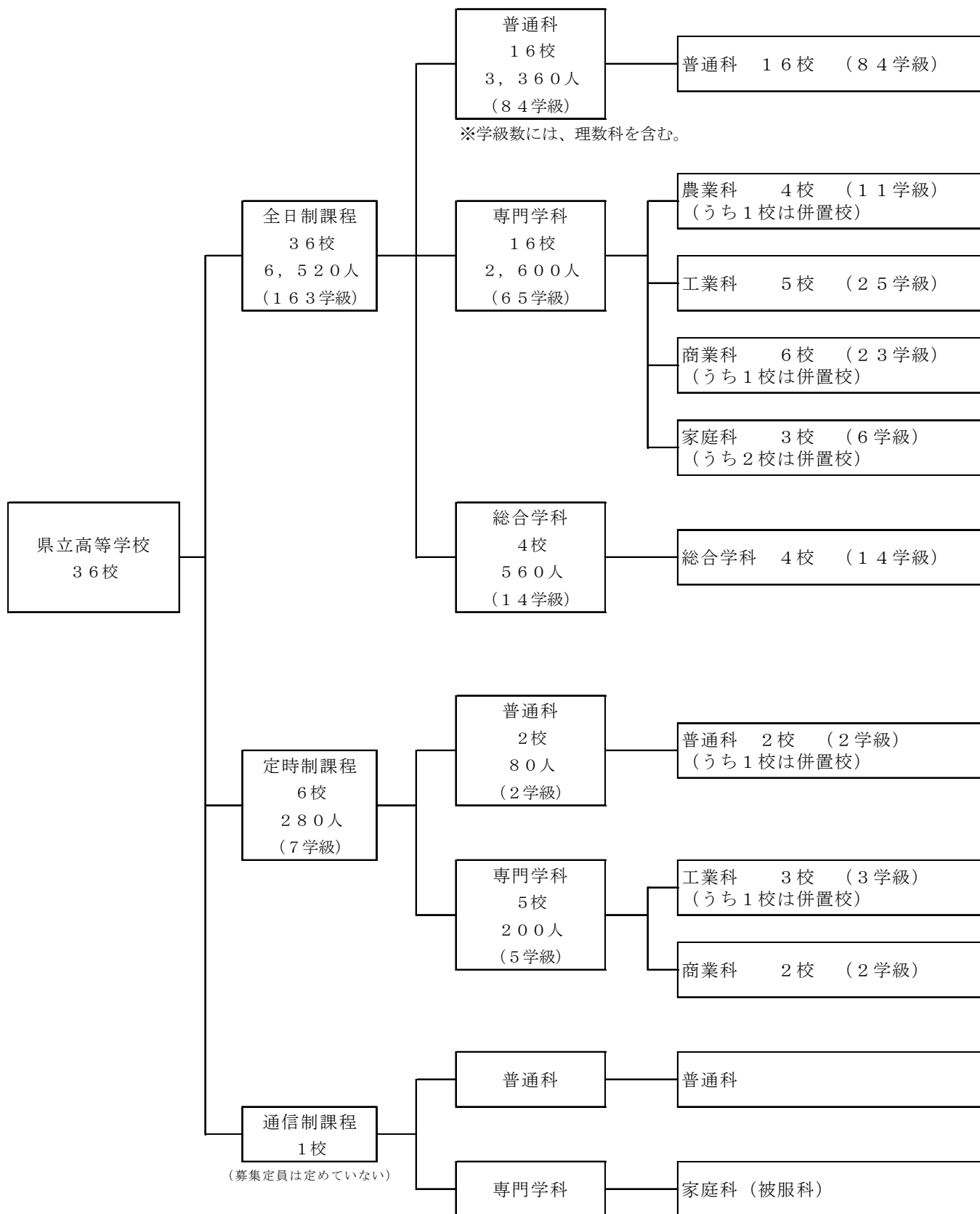
3 佐賀県立高等学校課程別在籍生徒数の推移

学校基本調査による

課程 年度	全日制		定時制		通信制		進学率(%) (国・公・私) (全・定・通)
	生徒数 (人)	割合 (%)	生徒数 (人)	割合 (%)	生徒数 (人)	割合 (%)	
昭30	19,402	71.7	6,821	25.2	828	3.1	49.9
昭40	34,432	86.1	3,936	9.8	1,629	4.1	68.9
昭50	30,744	88.3	1,982	5.7	2,083	6.0	92.5
平元	30,651	93.6	638	1.9	1,474	4.5	96.1
平10	27,228	93.0	540	1.8	1,507	5.1	96.8
平11	26,905	92.5	563	1.9	1,631	5.6	97.0
平12	26,851	92.1	574	2.0	1,742	6.0	96.7
平13	26,514	91.6	607	2.1	1,839	6.4	96.9
平14	25,932	91.0	603	2.1	1,958	6.9	96.8
平15	24,831	90.7	607	2.2	1,940	7.1	97.4
平16	23,662	90.3	618	2.4	1,930	7.4	97.5
平17	22,619	89.9	626	2.5	1,917	7.6	97.8
平18	22,069	90.2	563	2.3	1,832	7.5	97.4
平19	21,580	90.1	543	2.3	1,818	7.6	97.9
平20	21,234	90.3	511	2.2	1,778	7.6	97.5
平21	20,767	90.4	507	2.2	1,707	7.4	97.7
平22	20,566	90.6	509	2.2	1,615	7.1	97.8
平23	20,108	91.2	452	2.1	1,486	6.7	97.6
平24	19,839	91.4	402	1.9	1,463	6.7	97.5
平25	19,470	91.7	348	1.6	1,408	6.6	97.9
平26	19,267	92.1	322	1.5	1,329	6.4	97.5

※昭50以前は通信制を除く。

4 平成 26 年度佐賀県立高等学校の課程・学科別学校数



(注) 人数は募集定員である。

5 平成26年度佐賀県立高等学校生徒募集定員

[全日制課程]

(単位：人)

	学校名	学科・コース名	定員	計
1	鳥 栖(※1)	普通科	240	240
2	三養基	普通科	200	200
3	神 埼	普通科	160	160
4	佐賀東	普通科	240	240
5	佐賀西	普通科	280	280
6	佐賀北	普通科	240	280
		普通科芸術コース	40	
7	致遠館(※1)	普通科	120	240
		理数科	120	
8	小 城	普通科	240	240
9	唐津東(※1)	普通科	240	240
10	唐津西	普通科	200	200
11	厳 木	普通科	120	120
12	伊万里	普通科	200	200
13	武 雄(※1)	普通科	280	280
14	白 石	普通科	160	160
15	鹿 島	普通科	200	200
16	太 良(※2)	普通科	80	80
17	牛 津	生活経営科	40	160
		服飾デザイン科	40	
		フードデザイン科	40	
		食品調理科	40	
18	高志館	食品流通科	40	120
		園芸科学科	40	
		環境緑地科	40	
19	唐津南	生産技術科	40	120
		食品流通科	40	
		生活教養科	40	
20	伊万里農林	生物生産科	40	120
		食品化学科	40	
		森林工学科	40	
21	佐賀農業	農業科学科	40	120
		食品科学科	40	
		環境工学科	40	
22	鳥栖工業	機械科	80	240
		電子機械科	40	
		電気科	40	
		建築科	40	
		土木科	40	

- ※1 ・ 鳥栖高等学校の香楠中学校以外からの募集は、120人程度とする。
 ・ 致遠館高等学校の致遠館中学校以外からの募集は、各学科ともそれぞれ40人程度とする。
 ・ 唐津東高等学校の唐津東中学校以外からの募集は、120人程度とする。
 ・ 武雄高等学校の武雄青陵中学校以外からの募集は、120人程度とする。

- ※2 太良高等学校の定員80人のうち、40人を全県募集枠とする。

	学校名	学科・コース名	定員	計
23	佐賀工業	機械科	80	280
		電気科	80	
		電子情報科	80	
		建築科	40	
24	唐津工業	機械科	40	160
		電気科	40	
		建築科	40	
		土木科	40	
25	有田工業	機械科	80	200
		電気科	40	
		セラミック科	40	
		デザイン科	40	
26	塩田工業	機械科	40	120
		情報技術科	40	
		電気科	40	
		建築科	40	
27	鳥栖商業	商業科	120	200
		流通経済科	40	
		情報管理科	40	
28	佐賀商業	商業科	160	240
		情報処理科	80	
29	唐津商業	商業科	120	160
		会計科	40	
30	伊万里商業	商業科	80	120
		情報処理科	40	
31	杵島商業	商業科	80	120
		情報処理科	40	
32	鹿島実業	商業科	40	120
		情報処理科	40	
		食品調理科	40	
33	神埼清明	総合学科	160	160
34	多 久	総合学科	160	160
35	唐津青翔	総合学科	120	120
36	嬉 野	総合学科	120	120
	県 合 計		6,520	6,520

[定時制課程]

	学校名	学科・コース名	定員	計
1	鳥栖工業	普通科	40	40
		機械科、電気科	40	40
2	佐賀工業	機械科、電気科	40	40
3	有田工業	セラミック科、デザイン科	40	40
4	佐賀商業	総合文化科	40	40
5	唐津商業	商業科	40	40
6	伊万里商業	商業科	40	40
	県 合 計		280	280

6 佐賀県立高等学校の学科改編・コース設置等の推移（平成14年度～平成26年度）

1 全日制課程

年度	高校名	学科改編・コース設置等の内容
平成14年度	多久	○機械科(2学級)電気科(2学級)情報システム科(1学級) → 総合学科(5学級) 《多久工業高等学校を名称変更》
平成16年度	伊万里農林	○生活文化科 募集停止
平成17年度	東松浦	○普通科(3学級)] → 《再編統合》 ○普通科(1学級)] → 【唐津青翔高校】普通科(4学級)
	唐津北	
	武雄青陵	○英語コース 募集停止
	高志館	○国際交流科 募集停止
	鳥栖工業	○工業化学科 募集停止
	佐賀工業	○電子科(2学級) → 電子情報科(2学級)
平成18年度	致遠館	○英語コース(4学級) → 人文コース(3学級)
平成19年度	武雄	○普通科(5学級)] → 《再編統合》 ○普通科(3学級)] → 【(新設)武雄】普通科(7学級)
	武雄青陵	
平成20年度	三養基	○国際文化コース 募集停止
平成21年度	唐津西	○英語コース 募集停止
	鹿島実業	○生活経営科 募集停止
平成23年度	唐津青翔	○普通科(4学級) → 総合学科(3学級)
	太良	○普通科(2学級) → 単位制普通科(2学級)
	高志館	○園芸工学科(1学級) → 園芸科学科(1学級)
		○緑地土木科(1学級) → 環境緑地科(1学級)
	佐賀農業	○生産科学科(1学級)] 農業科学科(1学級) ○食品産業科(1学級)] → 食品科学科(1学級) ○農業土木科(1学級)] 環境工学科(1学級) ○生活文化科(1学級)]
佐賀商業	○国際経済科 募集停止	
平成24年度	佐賀東	○体育コース(1学級) → 普通科(1学級)
	鹿島	○理数コース(1学級) → 普通科(1学級)
平成25年度	致遠館	○人文コース(3学級) → 普通科(3学級)
	牛津	○食品栄養コース(1学級) → フードデザイン科(1学級) ○調理師コース(1学級) → 食品調理科(1学級)
平成26年度	平成26年度は学科改編なし	

2 定時制課程

年度	高校名	学科改編・コース設置等の内容
平成23年度	鳥栖	○普通科(1学級)] → 《再編統合》 ○機械科、電気科(1学級)] → 【鳥栖工業】普通科(1学級) 機械科、電気科(1学級)
	鳥栖工業	

3 通信制

通信制は、平成5年度に単位制による課程に変更して以来、学科改編はない。

7 平成26年度佐賀県立高等学校全日課程の学科構成比

学区	東 部		中 部		北 部		西 部		県 計
	学 校	募集定員	学 校	募集定員	学 校	募集定員	学 校	募集定員	募集定員
普通科等	鳥 栖 三養基 神 埼	240 200 160	佐賀東 佐賀西 佐賀北 致遠館 小 城	240 280 280 240 240	唐津東 唐津西 厳 木	240 200 120	伊万里 武 雄 白 石 鹿 島 太 良	200 280 160 200 80	
小 計 (%)		600 (50.0)		1,280 (57.1)		560 (50.0)		920 (46.9)	3,360 (51.5)
農業科			高志館	120	唐津南	80	伊万里農林 佐賀農業	120 120	
小 計 (%)				120 (5.4)		80 (7.1)		240 (12.2)	440 (6.7)
工業科	鳥栖工業	240	佐賀工業	280	唐津工業	160	有田工業 塩田工業	200 120	
小 計 (%)		240 (20.0)		280 (12.5)		160 (14.3)		320 (16.3)	1,000 (15.3)
商業科	鳥栖商業	200	佐賀商業	240	唐津商業	160	伊万里商業 杵島商業 鹿島実業	120 120 80	
小 計 (%)		200 (16.7)		240 (10.7)		160 (14.3)		320 (16.3)	920 (14.1)
家庭科			牛 津	160	唐津南	40	鹿島実業	40	
小 計 (%)				160 (7.1)		40 (3.6)		40 (2.0)	240 (3.7)
総合学科	神埼清明	160	多 久	160	唐津青翔	120	嬉 野	120	
小 計 (%)		160 (13.3)		160 (7.1)		120 (10.7)		120 (6.1)	560 (8.6)
合 計		1,200 (18.4)		2,240 (34.4)		1,120 (17.2)		1,960 (30.1)	6,520

8 新実施計画たたき台と新実施計画（第1次）（案）対比

(1) 概要

地区名	たたき台(H25. 11. 14 策定)	新実施計画（第1次）（案）
伊万里地区	伊万里商業高校と伊万里農林高校の再編（平成31年度まで）	伊万里農林高校と伊万里商業高校の再編（校地は引き続き検討）
武雄・杵島地区	① 佐賀農業高校と杵島商業高校の再編（平成30年度まで） ② 再編校と白石高校の再編（平成32年度まで）	白石高校と杵島商業高校の再編（当面、校舎制）
神埼地区	神埼高校と神埼清明高校の再編（平成30年度まで）	（両校の学校運営の在り方については、新実施計画（第2次）で改めて検討）
唐津地区	巖木高校と唐津西高校の再編（平成30年度まで）	巖木高校を、不登校経験や発達障害のある生徒等を募集する枠を新たに設けた学校へ改編
鹿島・藤津地区 （鹿島地区）	鹿島高校と鹿島実業高校の再編（平成30年度まで）	鹿島高校と鹿島実業高校の再編（当面、校舎制）
鹿島・藤津地区 （嬉野地区）	塩田工業高校と嬉野高校の再編（平成30年度まで）	塩田工業高校と嬉野高校の再編（当面、校舎制）

(2) 具体的な変更点

① 伊万里地区

《たたき台》

伊万里地区の生徒減少に合わせ、平成 31 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	伊万里商業高等学校、伊万里農林高等学校
新高等学校の場所	伊万里商業高等学校又は伊万里農林高等学校（伊万里市）
募集定員	1 学年 200 人（5 学級規模）
学 科	農業科、商業科
備 考	上記案の他、必要に応じて農業科については現伊万里農林高等学校校舎を、商業科については現伊万里商業高等学校校舎を利用することも検討する。

- ・ 平成 33 年度には伊万里地区で 1 学級減じる見込みである。



《新実施計画（第 1 次）》

伊万里地区の生徒減少に合わせ、平成 31 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	伊万里農林高等学校、伊万里商業高等学校
新高等学校の場所	伊万里農林高等学校若しくは伊万里商業高等学校の校地又は校舎制 (校地については、地域の意見も聞きながら、引き続き検討する。)
募集定員	1 学年 200 人（5 学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

なお、伊万里地区については、生徒数の減により、平成 33 年度にさらに募集定員を 40 人（1 学級相当）減じる必要があると見込んでいる。

② 武雄・杵島地区

《たたき台》

武雄・杵島地区の生徒減少に合わせ、平成30年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	佐賀農業高等学校、杵島商業高等学校
新高等学校の場所	佐賀農業高等学校（白石町）
募集定員	1学年 200人（5学級規模）
学 科	農業科、商業科
備 考	上記案の他、必要に応じて農業科については現佐賀農業高等学校校舎を、商業科については現杵島商業高等学校校舎を利用することも検討する。

- 平成32年度には武雄・杵島地区で1学級減じる見込みであり、県教育委員会のたたき台としては下記のとおり。

再編対象校	上記再編高等学校、白石高等学校
新高等学校の場所	佐賀農業高等学校（白石町）
募集定員	1学年 280人（7学級規模）
学 科	普通科、農業科、商業科
備 考	特になし



《新実施計画（第1次）》

ア 武雄・杵島地区の生徒減少に合わせ、平成30年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	白石高等学校、杵島商業高等学校
新高等学校の場所	当面、校舎制
募集定員	1学年 200人（5学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

イ 佐賀農業高等学校は、本県の農業科において中心的な役割を担う学校と位置付けることから、現在の学科を維持できるよう、当面、1学年120人（3学級規模）を維持し、単独校とする。

なお、武雄・杵島地区のうち杵島地区については、生徒数の減により、平成32年度にさらに募集定員を40人（1学級相当）減じる必要があると見込んでいる。

③ 神埼地区

《たたき台》

新東部学区の生徒減少に合わせ、平成30年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	神埼高等学校、神埼清明高等学校
新高等学校の場所	神埼清明高等学校（神埼市）
募集定員	1学年 240人（6学級規模）
学 科	普通科、総合学科
備 考	<ul style="list-style-type: none">・ 神埼清明高等学校の系列の一部（農業関係系列）を高志館高等学校に移管し、高志館高等学校に1学級を加えることも検討する。・ 上記案の他、必要に応じて普通科については現神埼高等学校校舎を、総合学科については現神埼清明高等学校校舎を利用することも検討する。



- 神埼高等学校と神埼清明高等学校の今後の学校運営のあり方については、新実施計画（第2次）において、改めて検討する。

④ 唐津地区

《たたき台》

唐津地区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	厳木高等学校、唐津西高等学校
新高等学校の場所	唐津西高等学校（唐津市）
募集定員	1 学年 240 人（6 学級規模）
学 科	普通科
備 考	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厳木高等学校は唐津西高等学校と再編し、唐津西高等学校に普通科 1 学級を加えるとともに、通学実態を勘案し、多久高等学校に 1 学級を加えることも検討する。 ・ 上記案の他、必要に応じて各校舎を利用することも検討する。ただし、この場合は、多久高等学校への学級増は見送る。



《新実施計画（第 1 次）》

唐津地区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の改編を実施する。

改編対象校	厳木高等学校
新高等学校の場所	現在の校地
募集定員	1 学年 80 人（2 学級規模） <ul style="list-style-type: none"> ・ 学区募集枠 40 人 ・ 全県募集枠 40 人
学 科	普通科
備 考	全県募集枠については、全日制高等学校で学ぶ意欲と能力のある、不登校経験や発達障害のある生徒及び高等学校中途退学者を対象とする。

⑤ 鹿島・藤津地区

《たたき台》

鹿島・藤津地区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	鹿島高等学校、鹿島実業高等学校
新高等学校の場所	鹿島高等学校（鹿島市）
募集定員	1 学年 280 人（7 学級規模）
学 科	普通科、商業科、家庭科
備 考	上記案の他、必要に応じて普通科については現鹿島高等学校校舎を、商業科・家庭科については現鹿島実業高等学校校舎を利用することも検討する。

再編対象校	塩田工業高等学校、嬉野高等学校
新高等学校の場所	塩田工業高等学校又は嬉野高等学校（嬉野市）
募集定員	1 学年 200 人（5 学級規模）
学 科	工業科、総合学科
備 考	上記案の他、必要に応じて工業科については現塩田工業高等学校校舎を、総合学科については現嬉野高等学校校舎を利用することも検討する。

- ・ 平成 31 年度及び 32 年度には鹿島・藤津地区で 1 学級ずつ減じる見込みである。



《新実施計画（第 1 次）》

鹿島・藤津地区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

再編対象校	鹿島高等学校、鹿島実業高等学校
新高等学校の場所	当面、校舎制
募集定員	1 学年 280 人（7 学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

再編対象校	塩田工業高等学校、嬉野高等学校
新高等学校の場所	当面、校舎制
募集定員	1 学年 200 人（5 学級規模）
学 科	現在の学科を基本として、地域の意見も聞きながら検討する。

なお、鹿島・藤津地区については、生徒数の減により、平成 31 年度及び平成 32 年度に、さらに募集定員を各 40 人（1 学級相当）減じる必要があると見込んでいる。